

開示に関する基準開発方針が明確化—ASBJ

去る6月15日、企業会計基準委員会は第481回企業会計基準委員会を開催した。

主な審議事項は次のとおり。

改正リース会計基準

(1) 単体財務諸表における適用
第116回リース会計専門委員会(2022年7月1日号(No.1648))情報ダイジェスト参照)に引き続き、単体財務諸表の会計処理の検討について審議が行われた。

国際的な比較可能性や関連諸法規等の利害調整等の論点について事務局分析が行われ、連年で同一の会計処理とする提案が示された。

委員からは、税制との関係について、「税務当局との調整や意見交換を丁寧にするべき」といった意見が聞かれた。

(2) 一括借上契約と建設請負工事契約が同時に締結される場合の会計処理

第108回リース会計専門委員会(2022年2月10日号(No.1635))情報ダイジェスト参照)に引き続き、審議が行われた。

一括借上契約と建設請負工事契約が同時に締結される場合の売手である借手の会計処理に関して、専門委員会同様、セール・アンド・リースバック取引について、売手である借手による資産の譲渡に係る収益が、収益認識会計基準等に従い一時点で認識されるか、一定の期間にわたって認識されるかで取扱いを分ける提案が示された。

金融資産の減損

第182回金融商品専門委員会(2022年7月1日号(No.1648))情報ダイジェスト参照)に引き続き、ステップ2で優先して検討する論点のうち、信用リスクを見積る期間について、審議された。

事務局から、ステップ3で検討する一定の信用枠(ローン・コミットメント)を除く貸付金について、契約上の期限前返済や延長を考慮した予想存続期間を見積期間とするIFRS9号「金融商品」の定めをそのまま取り入れることが提案された。委員からは、全体の方向性に

ついて異論は聞かれなかった。
法令等の改正に伴う企業会計基準等の修正

実務対応報告38号「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の「仮想通貨」の文言を「暗号資産」とするなどの、法令等の改正に伴う企業会計基準等の修正が提案され、承認された。

3月期決算企業の有報提出での混乱を避けるため、7月1日以降公表される予定。

開示に関する基準開発方針の検討

2019年10月に示された中期運営方針にて、開示(注記事

項)に関する方針の整理における論点として「重要性の考え方」が挙げられていた。

近年、収益認識基準等の開発においては、重要性を開示目的に照らして判断することとしており、開示目的を定めるアプローチを明確化するため、今回、今後新たに開発する企業会計基準等においては開示目的を定める旨の文書を作成する方針が示された。委員からは異論は聞かれなかった。これを受けて6月21日に「企業会計基準等の開発において開示を定める際の当委員会の方針(開示目的を定めるアプローチ)」が公表された。

ファイナンスに係る排出の測定・開示等について検討—SSBJ設立準備委員

去る6月23日、SSBJ設立準備委員会は第10回会合(2022年7月1日号(No.1648))情報ダイジェスト参照)に引き続き

第9回会合(2022年7月1日号(No.1648))情報ダイジェスト参照)に引き続き

第10回会合(2022年7月1日号(No.1648))情報ダイジェスト参照)に引き続き

第11回会合(2022年7月1日号(No.1648))情報ダイジェスト参照)に引き続き

S2基準案(新たに議論された論点)

(1) ファイナンスに係る排出およびファイリレーションに係る排出

事務局は、ファイナンスに係る排出の産業別開示要求を定めることには同意できるとし、他のスコープ3排出の開示要求と同様、算定実務の進展にあわせて段階的に導入を図る必要がある

り、導入方法として次の3点を考えている。

- (1) 移行リスクが比較的高いと考えられる産業から段階的に導入する方法
- (2) 資産クラスごとに段階的に導入する方法
- (3) 投融資先のスコープ1排出およびスコープ2排出から導入し、スコープ3排出については段階的に導入する方法(またはこれらの組み合わせ)

委員からは、「事務局は、段階的に導入すべき理由のなかでPCAF(金融向け炭素説明のためのパートナーシップ)基準を挙げているが、PCAF基準で求められている水準を暫定的にスターティングポイントとするべきと伝えては」との意見が聞かれ、事務局は「もう少し意見を聞きつつ検討したい」と回答した。

(2) 絶対量および原単位に基づく両方のファイナンスに係る排出

事務局は、原単位に基づくファイナンスに係る排出量についての情報は、絶対量に基づく情報を補足する有用な情報であるとの理解を示している。ただし、当該情報は、要求するので

はなく、ビジネス目標と関連性がある場合など一定の場合にのみ開示を推奨することを考えている。

委員からは、「絶対量と原単位はセクターによって考え方が異なる。開示推奨の理由としてPCAF基準を挙げているが、

削除すべき」との意見が聞かれ、事務局は「PCAF基準は実務に浸透していると聞いているため取り上げている。検討する」と回答した。

S1基準案

前回の審議でISSBの公表物を「基準」と「適用指針」の2種類に分けることを提案して

金融

米利上げ加速も効果は限定的か

米連邦準備制度理事会（FRB）は6月15日の連邦公開市場委員会（FOMC）で、0.75%の利上げを決めた。政策金利であるFFレートの誘導目標を1.50-1.75%とするものである。FOMC参加者による2022年末時点での見通しの最頻値は、前回3月時点の1.75-2.00%から今回は3.25-3.50%に上昇している。一見すると、参加者の見通しが上方修正されたため、利

上げ幅を拡大したかのようにもみえる。しかし、前回5月のFOMCまでは毎回0.5%の利上げを実施するのが参加者大半の意見だったことが議事要旨でも示されているように、そのとおり残りのFOMCをすべて0.5%利上げしたとしたら、今回発表された見通しと一致していた。それを今回0.75%に拡大した明確な理由は示されていない。前回3月から今回まで、米

いた。今回、事務局の意図をより明確に伝えるために言葉遣いを見直し、「本体（main body）」と「別紙（addendum）」という名称で提案している。また、「本体」と「別紙」はすべて要求事項になるとの考えを示した。

委員からは「別紙に含めるものをISSBが議論し決定するためのデュープロセスが重要」との意見が聞かれた。

SSBJ設立準備委員会の活動は6月末まで。7月1日からはサステナビリティ基準委員会（SSBJ）に引き継がれる。

*

40歳の半ばを過ぎても出会いはありません。「コロナ禍のために親しい関係まで発展することは随分と減りましたが、それでも仕事やボランティア活動、既存の友人などを通して、人との出会いがあります。そのたびに想像もしなかった人生に触れたり、意外な価値観に刺激されたり、新しい自分を発見したりします。

「このように出会いがもたらす価値や意味に有難みを強く感じるようになったのは、コロナ禍が私たちにもたらしたギフトの一つなのかもしれません。単に筆者が歳を重ねたゆえの感傷に過ぎないという面もあるでしょう。

一方で、歳を重ねると、さまざまな別れを経験することも増えてきます。世代が上の近親者だけでなく、長年お世話になった恩師、年輩の友人などとの死別も少しずつ経験するようになりました。命は限りあるものだと頭で理解しても、漠然とずっと生きていてくれるような都合のよい考えでいた自分に対して、どうしようもない現実を突きつけ、うちのめします。悲嘆に暮れて、もつとこうしておけばよかったという後悔を感じ、感謝の念が胸にあふれ、時間をかけて現実を受け入れてい

ポジティブ・メンタルヘルス

出会いと別れとギフト

メンタルクリエイト 江口 毅

きます。

先日、同世代の親しい友人S氏が他界しました。数年間の闘病生活を頑張りましたが、快復することはありませんでした。コロナ禍で面会することがかなわなかった中で、メールで連絡をとったり、S氏の家族経由で状況を知りたりしていました。

そのなかで印象的だったのは、S氏は最期まで家族や友人のことを気にかけていたことです。自分が痛みや嘔吐で苦しんでいるのに、周囲への優しさを絶やさない人でした。筆者に対しても、「困ったときは力になりたい」、「恩返しをしたい」などといつも話していました。

友人関係というものは「困ったときはお互い様」ですから、恩返しなどという必要はないと考えています。しかし、もし恩返しという言葉を使うのなら、恩返しをしなければならぬのは筆者のほうです。職場の人間関係や力量以上の役割に強いストレスを感じていた当時、いつでも飲みに誘えば来てくれて、愚痴に付き合ってくれました。多くを語り合いました。このころこそ恩返しを

したかったです。

S氏の人としての態度や生き様を目の当たりにして、同じことができるだろうかと自問しました。誰かが話を聞いてほしくて誘ってきているとき、快く応えることができるだろうか。どれだけの日数、友人の愚痴に付き合い続けることができるだろうか。「困ったときは、あなたの力になりたい」と何人の人に言うことができるだろうか。自分自身に余裕がないときに周囲のことを気にかけることが、どれほどできているだろうか。自分の心身が苦しんで仕方ないときに、人に優しくすることができているだろうか。

できていないことが多いからこそして自問するのも少し落ちな。ダメな自分だと少し落ち込みます。しかし、筆者はこのような「自分への問い」を大切にしたいと思います。それが友人S氏との思い出を彩るものであり、S氏がこの世に生きた確かな証であり、S氏が遺してくれたギフトだからです。

どのような出会いであっても、どのような別れであっても、こんなふうにギフトを与えられる人間になりたい、そう思わせてくれたことが最高のギフトかもしれません。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2022年6月21日	監査基準委員会研究報告1号「監査ツール」の改正	JICPA	「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」における公認会計士法の改正を受けて改正された監基報315「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」、同540「会計上の見積りの監査」等に対応するため、所要の見直しを行うもの。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20220621ifg.html	—
2022年6月22日	品質管理基準委員会報告書1号「監査事務所における品質管理」および監査基準委員会報告書220「監査業務における品質管理」の改正、品質管理基準委員会報告書2号「監査業務に係る審査」の公表等	JICPA	2021年の「監査に関する品質管理基準」の改訂内容を反映させたもの。特に、監基報220「監査業務における品質管理」の改正では、監査業務における監査責任者の関与と全体的な責任の記載の明確化および監査チームの対象となる範囲の拡大が行われた。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20220622fdd.html	—

消費者物価指数は前年同月比、前月比ともに上昇傾向にあるものの、3月時点に比べてFRBの判断を変えるほど急速に上昇したわけでもない。毎回一定のペースでも充分引締め効果はあるはずだ。それを利上げ開始から毎回、0.25%、0.50%、0.75%とペースを加速させるのは、中間選挙をにらんだ政治的な理由など別の要因もあるとの見方もある。もちろん物価上昇傾向は当面続くことが想定されるが、それが個人消費や景気の後退に明確に影響するのは来年以降になるとみられる。

本来金融政策は、景気と物価のバランスを取りながら行われるべきである。しかも、今回のように供給制約やエネルギー価格の高騰といったコストプッシュインフレの様相が強い場合、総需要を抑制し物価上昇を抑制する本来の機能を考えると、利上げの効果という意味では限定的と考えられる。

しかし、現状を考えると少なくとも今のFRBが景気への悪影響を考慮して金融引締め姿勢を緩める可能性は小さい。むしろ、更新される経済指標にかかわらず、より加速する可能性もあると思われる。

証券 円安のプラス効果はいつ現れるか？

6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）が、異例の0.75%の利上げを決定した前後から米株価の足取りが弱くなってきた。それにつれて主要国の株価も調整色を濃くしてきた。全体的な株価調整のなかで、調整幅は各国で異なることが注目される。アメリカを筆頭に、調整によって株価が今年一番の安値となった市場がある一方、日本や中国などは株価が今年

安値更新まで下がらなかった。日本株価のように今回、今年の新安値まで下落しなかった国の株価は、それまでの上昇も相対的に弱かったようだ。つまり、上がり方が小幅であった分、下げも小幅であった。次のFOMCは7月26、27日である。すでに、株式市場では次回も0.75%の利上げとなるのではないか、という見方もある。しかし、ポイントとなる

経理用語の豆知識



企業のビジネスモデルの理解

監査人は、監査証拠を入手するためにリスク評価手続を立案し実施しなければならない。

その際、企業および企業環境に関する事項を理解するために、企業のビジネスモデルを理解する必要がある。監査人が、企業の目的、戦略およびビジネスモデルを理解することにより、企業戦略の観点から企業を理解し、企業がどのような事業上のリスクに直面し対処しているかを理解することができ、重要な虚偽表示リスクを識別するのに役立つとされている。

監査人は、ビジネスモデルのすべての側面を理解する必要はない。すべての事業上のリスクが必ずしも重要な虚偽表示リスクとなるわけではないため、監査人は、すべての事業上のリスクを理解し識別する責任を負うものではない。監査人が検討する事項には、①産業の発展、②新しい製品やサービス、③事業の拡大、④新しい会計基準、⑤法的な要求事項、⑥現在または将来の資金需要、⑦ITの利用等が挙げられる。

インフレ率はウクライナ戦線の展開、世界的な生産活動、消費需要の変動などによって、現段階の予想は変化する可能性がある。その行方が注目される。

現在、主要国の株式市場で日本だけが中央銀行による金融緩和政策が堅持されている。日銀はかねて目標としてきたインフレ率が実現しつつあるが、このインフレはコストプッシュ型であり、目指してきたものとは違ふ、として金融政策を変えようとしにくい。

その結果、為替相場が円安方向へ大きく振れてきて、輸入物価の上昇による生活物資の値上

がりが目立ってきた。当然、一般国民の不満は高まり、円安は国民生活にとってマイナスという声は大きくなる一方である。しかし、日銀は、円安は経済全体にとってプラスの影響が大きいという姿勢を続けている。円安のプラス面は海外依存度の高い製造業の収益改善が第一であるが、この実態がわかるには時間がかかる。もし、円安による企業部門の収益改善が経済にプラス効果をもたらさず、株価にもインパクトを与えないようになれば、為替相場への見方も変わら得る。世界の株式市場のなかで日本市場独自の注目点である。